書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和　７　年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　日本こどものための委員会

１　事業の成果

今期は例年よりも研修事業の営業活動に力を入れた結果、世田谷区と新たな事業発注元として契約を結び、その他受託研修なども例年よりも多く実施できたため業績が上昇した。また、福利厚生等職員の待遇改善を行ったため人件費が増大したが、同時に固定管理費等の節減を進めた。そのため、正味財産増減額は、前年度比１５３％増しとなった。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　７，４４８　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
こどもの健全育成のための研修事業	いじめ・暴力防止に加え、アフターコロナによる不安傾向・被虐待に対応する研修会（23回） *別添資料参照	全期間	東京、大阪、福岡、鳥取、新潟、沖縄、兵庫、北海道、オンラインなど	約62名	保育園・幼稚園・小中学校関係の教諭、児童養護施設の職員など	402名	5,125千円
こどもの健全育成のための出版事業 単行本の発行	セカンドステップ教材の販売	全期間	事務局	約2名	研修会受講者	402名	1,883千円
こどもの健全育成のための調査研究及び情報収集・提供事業	親子塾３カ所 講演会(3回) フォローアップ研修会(1回)	全期間	親子塾:東京都内１カ所・神奈川県１カ所・名古屋１カ所 フォローアップ研修会:オンライン１回	約10名	小学校教員・幼児教育関係者・親子塾参加者など	80名	69千円
会報等の発行事業	ニュースレターの発行（3回）	全期間	事務局	約2名	会員その他	2,000名	255千円

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　日本こどものための委員会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		4,085,000
運営会員受取会費	340,000	
個人会員受取会費	1,266,000	
団体会員受取会費	2,220,000	
運営会員受取入会金	0	
個人受取入会金	179,000	
団体受取入会金	80,000	
2 受取寄附金		307,000
受取寄附金	307,000	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		10,008,308
研修事業収益	6,473,640	
出版事業収益	3,427,968	
研究事業収益	106,700	
5 その他の収益		6,750
受取利息	5,298	
雑収益	1,452	
経常収益計		14,407,058
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		3,000,239
給料手当	2,772,676	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
通勤費	84,361	
法定福利費	143,202	
（2）その他経費		4,448,250
講師謝礼金	1,391,300	
講師旅費交通費	140,100	
通信運搬費(事業)	718,422	
消耗品　費(事業)	17,273	
外注印刷費(事業)	102,868	
教　材　費(事業)	1,261,213	
会　場　費(事業)	190,960	
ロイヤリティ	208,885	
租税　公課(事業)	4,600	
業務委託費	40,000	
支払手数料(事業)	230,619	
雑　　費(事業)	121,010	
棚卸減耗損(事業)	21,000	
事業費計		7,448,489
2 管理費		
（1）人件費		3,054,689
役員報酬	0	
給料　手当	2,124,890	
事務委託費	528,976	
通　勤　費	89,400	
法定福利費	311,423	
（2）その他経費		2,680,491
印刷製本費	14,306	
会　議　費	9,196	
通信運搬費	300,311	
消耗品　費	176,344	
水道光熱費	91,188	
地代　家賃	1,188,000	
接待交際費	7,430	
減価償却費	124,765	
諸　会　費	8,500	
租税　公課	181,900	
支払手数料	159,011	
顧　問　料	419,540	
管理費計		5,735,180
経常費用計		13,183,669
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		1,223,389
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		1,223,389
法人税、住民税及び事業税　・・・④		70,000
前期繰越正味財産額　・・・⑤		18,964,133
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		20,117,522

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　日本こどものための委員会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
		20,748,403
現金預金	17,216,282	
未収金		
棚卸資産	3,452,153	
前払費用	79,968	
流動資産合計　・・・①		20,748,403
2 固定資産		
（1）有形固定資産		179,805
車両運搬具		
什器備品	2,416,484	
建物付属設備	200,750	
減価償却累計額	-2,437,429	
（2）無形固定資産		41,000
ソフトウェア		
借地権		
電話加入権	41,000	
（3）投資その他の資産		90,000
敷金	90,000	
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		310,805
【A】資産合計　①+②		21,059,208
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
		941,686
未払金	568,001	
前受金	21,000	
預り金	97,785	
仮受金	3,000	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	181,900	
流動負債合計　・・・③		941,686
2 固定負債		
		0
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		0
負債合計　③+④		941,686
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	18,964,133	
当期正味財産増減額	1,153,389	
正味財産合計		20,117,522
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】+【B－2】		21,059,208

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　財産目録

特定非営利活動法人　日本こどものための委員会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
小口現金	31,382		
郵便振替口座	12,699,132		
三菱UFJ銀行	2,533,071		
ゆうちょ銀行	726,344		
三菱UFJ銀行（給与口）	748,548		
三菱UFJ東日本	376,920		
三菱UFJ児童	100,221		
外貨預金	2		
住信SBIネット	662		
		17,216,282	
前払費用			
雇用保険	79,968		
		79,968	
棚卸資産			
教材	3,188,769		
事前学習ﾋﾞﾃﾞｵ	263,384		
		3,452,153	
流動資産合計　・・・①			20,748,403
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
		0	
建物付属設備			
電気設備	116,688		
		116,688	
什器備品			
パーソナルコンピュータ9台	9		
事務所棚・机	63,107		
エアコン	1		
		63,117	
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
電話加入権	41,000		
		41,000	
借地権			
		0	
（3）投資その他の資産			
敷金			
世田谷区事業所	90,000		
		90,000	
長期貸付金			
		0	
固定資産合計　・・・②			310,805
【A】資産合計　①+②			21,059,208
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
3月分給与・通勤費	404,705		
立替経費	23,327		
ファロス税理士法人	102,135		
社会保険料	37,834		
		568,001	
預り金			
給料源泉所得税	21,680		
講師報酬源泉所得税	12,864		
雇用保険	26,019		
社会保険料	37,222		
		97,785	
前受金			
研修受講料	21,000		
		21,000	
その他流動負債			
仮受金	3,000		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	181,900		
		254,900	
流動負債合計　・・・③			941,686
2　固定負債			
長期借入金			
		0	
退職給付引当金			
		0	
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			941,686
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			20,117,522

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　日本子どものための委員会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	ﾜﾀﾅﾍﾞ　ｷｸｺ 渡辺　紀久子		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	ｲｼｶﾜ　ﾖｼｺ 石川　芳子		令和7年　4月　1日 ～ 令和7年　11月　22日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	ﾖｼﾑﾗ　ﾐﾉﾙ 吉村　実		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	ｲﾄｳ　ﾕﾀｶ 伊東　ゆたか		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	ﾁﾀﾞ　ﾉﾌﾞｺ 千田　伸子		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	ｶｻﾊﾗ　ｼﾝｲﾁ 笠原　信一		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	ｻﾄｳ　ｱｷｺ 佐藤　秋子		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	ﾏｴｼﾛ　ｶｽﾞﾐ 眞榮城　和美		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	ｺﾞﾄｳ　ｼﾞｭﾝ 後藤　純		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	ﾔﾏｸﾞﾁ　ｸﾆｵ 山口　邦雄		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	理事・(監事)	ﾅｶﾞｼﾏ　ﾖｼｺ 永島　良子		令和7年　4月　1日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	理事・(監事)	ｶﾜｲ　ﾔｽﾉﾘ 河合　泰典		令和7年　4月　1日 ～ 令和7年　11月22日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	理事・(監事)	ﾎﾘ　ﾊﾙﾋｻ 堀　晴久		令和7年　11月22日 ～ 令和8年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　日本子どものための委員会

	氏　　名	[redacted]
1	佐藤　秋子	
2	吉村　実	
3	千田　伸子	
4	伊東　ゆたか	
5	後藤　純	
6	笠原　信一	
7	掘　晴久	
8	眞榮城　和美	
9	山口　邦雄	
10	渡辺　紀久子	
11		
12		